真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7 年度

事務事業評価マネージメントシート

作成日　令和8年3月13日

事務事業名	こども家庭センター事業（母子保健機能）		担当課・係	健康福祉部　こども家庭課　こども家庭課　母子健康係	
政策名	No 2	「笑顔づくり」～安心と元気アップ！～			
施策名	No 1	子育て支援の充実	事業期間	毎年度実施　（開始年度令和６年度～）	
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 真岡市子ども・子育て支援事業計画		関連するSDGs･DX		DX
法令根拠	母子保健法				
事業内容	妊産婦・乳幼児と家族への切れ目のない子育て支援の充実				
求められる成果	支援を要する妊産婦、乳幼児について、個別に応じた切れ目なく支援することにより、安全・安心に子育てをすることができ、虐待防止やネグレクトの防止などに対応することができる。				
前年度記載「今後の方向性と課題への対応・改善策」	【課題】 複雑な背景を抱える妊婦が多く、妊娠中からの継続的で密な支援を要するケースが増えている。庁内外の関係部署・機関と連携を図りながら、安全に出産・子育てができるようにサポートしていく必要がある。				
事業概要・施策実施状況	・「児童福祉法の一部改正」により、従来の「子ども家庭総合支援拠点」と、「子育て世代包括支援センター」を統合し、令和6年4月から、「こども家庭センター」を設置し、母子保健機能と児童福祉機能の一体化実施をする。 ・妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談や妊婦の支援プランの策定、地域の保健医療・福祉に関する機関との連絡調整を行い、母子保健施策と子育て支援施策との一体的な支援を提供して、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進に関する包括的な支援を行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。 ・妊婦の社会的背景やリスクを評価し、リスク区分を階層化して管理するとともに、特にリスクの高い妊婦（特定妊婦）は、児童福祉担当と協働して支援にあたり、虐待リスクの軽減を図った。 ・複雑な背景を抱える妊婦が多く、妊娠中からの継続的で密な支援を要するケースが増えている。 ・合計特殊出生率…（R4）市1.11・国1.26・県1.24、(R5)市1.17・国1.20・県1.19、（R6）市1.09・国1.15・県1.15であり、市は横ばいだが国全体で少子化が進んでいる。 ・真岡市で子育てをしたいと思う親の割合…（R7）98.5%				

1.現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

ア）手段（主な活動・Do）

令和7年度実績

・妊産婦並びに乳幼児の実情の把握と必要な支援につなげるため、妊婦の全数相談面接や乳幼児健診での全数把握を実施。
・妊娠届出及び転入妊婦の全数面談及び保健指導、すくすくプラン作成：391人
・妊娠中からの継続的な支援を特に有する妊婦は、94件(24%)　特定妊婦：9人、要支援妊婦：85人
・妊娠・出産・子育てに関する各種相談、保健医療または福祉の関係機関との連絡調整のための「子育て支援連絡会議」を年1回開催。
・支援を要する妊産婦、乳幼児について、母子健康係内での共有会議や支援調整会議の実施、児童福祉機能との連携による「子育てサポート会議」を各月1回実施。

イ）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）の推移

名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
妊娠届面接相談を受けた妊婦数（転入含む）	人	391				
面接相談を実施した割合	%	100				
支援プランを策定した者の割合	%	100				

ウ）対象（誰を、何を対象にしていますか）

※人・自然資源等

妊産婦・乳幼児と家族

エ）対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移

名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11
妊娠届出数	件	370				
年間出生数	人	350				

オ）意図(この事業によって、対象を成果に導くための方向性どう変えたいですか)

妊娠期から子育て期について切れ目ない支援をすることで地域で安全安心に子育てしたいと思う親の割合が増加する。

カ）成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移

名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R11
合計特殊出生率	%	1.09					1.54
この地域で子育てをしたいと思う親の割合	%	98.5					維持

（2）総事業費(決算)の推移（単位：千円）

			R7	R8	R9	R10	R11
事業費	財源内訳	特定財源 国・県支出金	0	0	0	0	0
		特定財源 地方債	0	0	0	0	0
		特定財源 その他	0	0	0	0	0
		一般財源	394	0	0	0	0
	事業費合計		394	0	0	0	0
	コスト対前年比			0.0	0.0	0.0	0.0

2.1次評価の部　※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1)目的妥当性評価

①政策体系との整合性：事業の目的（対象・意図）は市の政策体系（結果）に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当ですか？

【評価理由】
母子保健法に基づき実施しており、妊産婦や乳幼児について切れ目なく支援することで地域で安全安心に子育てすることにつながり、虐待防止のためにも必要な事業である。
真岡市総合計画及び真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略にも結び付き、整合性が図れている。

□ 向上の余地はある。　■ 向上の余地はない。

②公共関与の妥当性：なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？　民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？

【評価理由】
母子保健法に基づき実施しており、妊産婦や乳幼児について切れ目なく支援することで地域で安全安心に子育てすることにつながり、虐待防止のためにも必要な事業である。
市が実施することで、すべての対象者が状況に応じて一体的な支援を受けることができるため妥当である。

■ 市が行わなければならない。　□ 市以外でも可能である。

③対象と意図の妥当性：事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？

【評価理由】
母子保健法に基づき実施しており、支援を必要とする妊産婦、乳幼児について個別に応じ切れ目なく支援する内容のため、妥当である。

■ 対象・意図を見直す必要はない。　□ 対象を見直す。

(2)有効性評価

④成果の向上余地：事務事業の成果は出ていますか？事務事業のやり方を見直した結果、向上余地があるか判断してください。

【評価理由】
妊娠妊娠届出時の全数面談により、必要な保健指導や個別プランの作成ができており、妊娠・出産、子育て期のリスクの軽減につながっている。
妊娠届出時の全数面談や乳児家庭全戸訪問事業を実施しているが、その後の児の成長に伴いさまざまな局面で発生する課題等に対し、円滑で切れ目のない支援を続けていくためには、支援側の人員とスキルを継続的に確保する必要がある。

■ 向上の余地はある。　□ 向上の余地はない。

⑤類似事業との統廃合・連携の可能性：類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？　ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？

□ 類似事業と統合・連携ができる　【類似事業名】
□ 類似事業と統合・連携ができない　【評価理由】　類似事業はない。
■ 類似事業はない

(3)効率性評価

⑥事業費の削減余地：成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできますか？実施方法の適正化によりコスト削減をできますか？

【評価理由】
必要最小限の事業費で実施しており、削減の余地はない。

■ 削減余地はない。　□ 削減余地がある。

⑷事務事業の課題(Check）事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、予算上の課題点、費用対効果向上のための課題
母子保健のリスクに応じた継続的支援や子育て支援情報の提供・関係機関と連携を図るためには、専門職の適正配置とスキルアップ体制の整備が求められる。
必要となる支援ニーズに限られた人員で対応するため、管理情報のＤＸ化など業務の更なる効率化が必要となる。

⑸今後の方向性と課題への対応・改善策（Action➡Plan）
□ 現状維持　■ やり方改善　□ 目的拡充　□ 目的絞り込み　□ 統合　□ 廃止

①ただちに取り組むべきこと
・専門職の段階に応じた研修体制の検討
・ケースを通じた関係機関との連携と支援体制の強化

②長期的な計画で検討すること
支援体制の強化とともに業務の効率化を図るためのシステム導入等

（６）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		■	
	維持			／
	低下		／	／

3.2次評価

（１）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み
□ 目的拡充　■ 事業やり方改善
□ 予算削減　□ 予算増大
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

（２）その他2次評価会議で指摘された事項
増大する支援ニーズに対し、業務スキル及び人材の確保に努めるとともに、ＤＸ等による業務効率化について検討していくこと。

（３）改革・改善による期待効果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		■	
	維持			／
	低下		／	／